介護納付金補助金	155,733,036,000	—	155,733,036,000	
災害臨時特例補助金（医療保険）	1,776,544,000	—	1,776,544,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	921,802,000	—	921,802,000	
事務費負担金	6,959,957,000	—	6,959,957,000	
計	1,345,417,138,000	—	1,345,417,138,000	

5．役員及び職員の給与費の明細　（単位：円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(10,043,231) 86,703,047	(3) 5	(—) 7,711,500	(—) 1
職員	(6,754,054,420) 12,439,150,595	(3,104) 2,053	(—) 680,811,180	(—) 60
計	(6,764,097,651) 12,525,853,642	(3,107) 2,058	(—) 688,522,680	(—) 61

（注１）　役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

（注２）　職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

（注３）　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

（注４）　非常勤の役員及び職員は、外数として（　）で記載しております。

（注５）　役員の支給人員数は、非常勤理事の退任（11月）に伴い、後任者が常任理事となったため、期末現在の人数と異なります。

貸借対照表

平成29年３月31日現在

【船員保険勘定】　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	45,159,778,345	
未収入金	3,000,085,296	
前払費用	42,285	
貸倒引当金	△　210,593,241	
流動資産合計		47,949,312,685
Ⅱ　固定資産		
1　有形固定資産		
建物	10,282,210	
工具備品	6,516,646	
有形固定資産合計	16,798,856	
2　無形固定資産		
ソフトウェア	155,582,436	
無形固定資産合計	155,582,436	
固定資産合計		172,381,292
資産合計		48,121,693,977
負債の部		
Ⅰ　流動負債		
未払金	3,198,866,744	
未払費用	8,804,126	
預り補助金	338,000	
前受収益	129,398,142	
賞与引当金	27,786,585	
役員賞与引当金	1,455,916	
流動負債合計		3,366,649,513
Ⅱ　固定負債		
退職給付引当金	455,773,052	
役員退職手当引当金	610,369	
固定負債合計		456,383,421
負債合計		3,823,032,934
純資産の部		
Ⅰ　資本金		
政府出資金	465,124,590	
資本金合計		465,124,590
Ⅱ　船員保険法第124条の準備金		
準備金	41,362,514,743	
準備金合計		41,362,514,743
Ⅲ　利益剰余金		
当期未処分利益	2,471,021,710	
（うち当期純利益）	(2,471,021,710)	
利益剰余金合計		2,471,021,710
純資産合計		44,298,661,043
負債・純資産合計		48,121,693,977

損益計算書

自　平成28年４月１日
至　平成29年３月31日

【船員保険勘定】　（単位：円）

経常費用		
事業費用		
保険給付費	26,867,034,057	